

在セネガル日本国大使館月報

2021年7月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 12日、改正選挙法が国会で可決。有罪判決を受けた者の投票及び立候補権を剥奪する旨を定めた現行選挙法の条項の維持の他、市長選出の直接選挙への変更、地方選挙における推薦人制度の廃止、独立選挙委員会の創設等が定められた。(12・13日 RFI)
- コロナ感染者数急増を受けて、15日、サル保健大臣は国民に対し、感染防止対策の徹底や犠牲祭に際した移動や集会の回避を呼び掛けた。保健研究・感染症サーベイランス研究所 (IRESSEF) の調査によれば、陽性の検体のうち、デルタ株が 30%を占める。(16・17日 Le Quotidien)

(外政)

- 9日、EU、米国、世銀はセネガルにおけるコロナワクチン製造のための財政支援に関する協定に署名。ホトゥ経済大臣は、製造は2022年6月までに開始見込みである旨述べた。(10日 Le Quotidien)
- 12・13日、サル大統領はモーリタニアを訪問し、ガズワニ大統領と会談。司法、陸上輸送、漁業等に関する7つの協定が署名された。(12・13日 大統領府 Facebook)

ガーボベルデ

- 30日、カーボベルデ政府は新型コロナウイルスに係る「災害宣言」を終了し、警戒度を引き下げ「注意宣言」に移行することを発表するとともに、新たに新型コロナ関連証明書 (RT-PCR陰性証明書、抗原検査陰性証明書、ワクチン接種証明書、回復証明書) を導入し、国際移動や国内の施設等入場の際に提示義務を課すことを発表した。(30日 閣議決定)

ガンビア

- 独立選挙委員会は、2021年12月4日に予定されている大統領選挙の一般有権者登録が完了し、987,484名が登録された旨を発表した。(14日 The Point)

ギニアビサウ

- 8日、ギニアビサウ政府は、コロナに係る警戒宣言を15日間(7月24日まで)延長する旨を決定した。(8日 Odemocrata)

- ・文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。
- ・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 6日、サル大統領は、中国の支援によるジャムナジヨの工業団地建設第2フェーズの起工式に参加。同工業団地には複数分野の12の企業が開業しており、第2フェーズでは新たに25の企業が開業予定。(6日 APS)
- 12日、改正選挙法が国会で可決。有罪判決を受けた者の投票及び立候補権を剥奪する旨を定めた現行選挙法の条項の維持の他、市長選出の直接選挙への変更、地方選挙における推薦人制度の廃止、独立選挙委員会の創設等が定められた。(12・13日 RFI)
- コロナ感染者数急増を受けて、15日、サル保健大臣は国民に対し、感染防止対策の徹底や犠牲祭に際した移動や集会の回避を呼び掛けた。保健研究・感染症サーベイランス研究所(IRESSEF)の調査によれば、陽性の検体のうち、デルタ株が30%を占める。(16・17日 Le Quotidien)
- 15日、国際医薬品購入ファシリティ(UNITAD)と FIND が低中所得国向けコロナ迅速検査キットの現地製造に係る技術移転の支援を行うことを発表。また、セネガルパストツール研究所の Diatropix、Bionote 社及び Mologic 社との間で同検査キットの製造に関する協定が締結された。(20日 Le Quotidien)
- 21日、サル大統領は、犠牲祭に際して国民に向けたテレビ演説を行い、コロナ感染拡大に言及し、感染防止対策の徹底やワクチン接種を呼び掛けた。(21日 APS)
- 26日、サル大統領は、欠員となっていた憲法評議会のメンバー3名を任命。この欠員により、評議会の正当性が問題視されており、野党は、刑法・刑事手続規則や選挙法の停止に関する野党の要求を退けた評議会の決定は無効であると主張していた。(28日 L'Observateur)

(外政)

二国間関連

- フランス国務院は、セネガル、ガーナ、ベナンが同性愛を違法としていることを理由に、これらの国々をフランスへの亡命申請手続の加速化が認められる「安全な出身国リスト」から除外することを決定した。(3日 Le Quotidien)
- 6日、サル環境大臣と、セネガルを訪問したソマルーガ・スイス環境大臣との間で、温室効果ガス排出量取引に関するパリ協定第6条に基づいた二国間協力協定が署名された。(7日 Le Quotidien)
- 12・13日、サル大統領はモーリタニアを訪問し、ガズワニ大統領と会談。司法、陸上輸送、漁業等に関する7つの協定が署名された。(12・13日 大統領府 Facebook)
- 20日、セネガル政府は、米国がセネガルに供与したジョンソン&ジョンソン社製コロナワクチン15万本を受領した。(20日 APS)
- 27日、セネガル政府は、米国がセネガルに供与したジョンソン&ジョンソン社製コロナワクチン13万本及び、セネガル政府が購入したシノファーム社製ワクチン33万本を受領した。(28日 Le Soleil)
- 29日、タル外務大臣は、今年11月に開催予定の第8回中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)の準備委員会の設置を発表。セネガルは2018年より同フォーラムの共同議長国である。(30日 Le Soleil)

国際情勢・国連機関支援等

- 4日、サル大統領は、エクサン・プロヴァンス経済会合にビデオ会議で参加し、アフリカの天然資源に

対する支払いや財政システムにおける公平性の欠如、先進国によるワクチン・ナショナリズム等に言及し、各国の連携の重要性を主張した。(4日 APS)

- 9日、EU、米国、世銀はセネガルにおけるコロナワクチン製造のための財政支援に関する協定に署名。ホットウ経済大臣は、製造は2022年6月までに開始見込みである旨述べた。(10日 Le Quotidien)
- 15日、サル大統領は、アビジャンで行われた国際開発協会(IDA)首脳会合に参加。自身のTwitterで、債務削減プログラムによる資金動員の不十分さに言及し、連携の重要性を訴えた。(16日 Le Soleil)

日本関連

- 日本はセネガルにおけるコロナワクチン接種普及のための、ユニセフを通じたコールド・チェーン整備等支援のため、5.3億FCFAを供与する。(16日 Le Soleil)
- 23日、東京オリンピックの開会式が行われ、9名のセネガル代表選手が出席。出席予定であったサル大統領はIOC総会宛てビデオメッセージの中で、セネガルでのコロナ感染再拡大のため欠席した旨を述べた。(24・25日 L'Observateur)

(経済)

経済一般

- 労働省の統計局によると、2020年に労働監督局及び社会保障に登録された雇用契約は63,491件で、2019年より2.9%減少した。原因はコロナ禍による労働市場への打撃であると見られる。契約した労働者のうち、74%が男性で26%が女性。(9日 Le Quotidien)
- Woodside社及びセネガル国営石油会社(PETROSEN)は、Sangomar油田における油井掘削第1フェーズの開始を発表。2023年に石油生産開始見込みである。(13日 Le Quotidien)

(社会)

- 国際天文学連合は、1998年に仏人天文学者によって発見された小惑星にセネガル人天文学者マラム・ケール氏の名を命名すると発表。小惑星にセネガル人の名が付けられるのは初めてであり、サル大統領は自身のTwitterで祝意を述べた。(2日 RFI)

カーボベルデ

- 16日、ポルトガルはカーボベルデに、アストラゼネカ社製ワクチン24,000本及び注射器等の関連器材を供与した。ポルトガルによるワクチン供与は2回目で、これまでに計48,000本が供与された。(19日 Inforpress)
- 30日、カーボベルデ政府は新型コロナウイルスに係る「災害宣言」を終了し、警戒度を引き下げ「注意宣言」に移行することを発表するとともに、新たに新型コロナ関連証明書(RT-PCR陰性証明書、抗原検査陰性証明書、ワクチン接種証明書、回復証明書)を導入し、国際移動や国内の施設等入場の際に提示義務を課すことを発表した。(30日 閣議決定)

ガンビア

- 10日、バロウ大統領は、7日夜の嵐で被害を受けたノースバンク州を視察し、被害者に対する哀悼の意を述べた。(12日 The Point)

- 独立選挙委員会は、2021年12月4日に予定されている大統領選挙の一般有権者登録が完了し、987,484名が登録された旨を発表した。(14日 The Point)
- 16日、保健省は、コロナ新規感染者数が急激な増加傾向にあると指摘し、国民に対して感染防止対策の徹底を呼び掛けた。(16日 The Point)
- EUは、今月初旬の嵐の被害者支援のため、20万ユーロを供与する。この嵐により、100以上のコミュニティが被害を受け、1500名以上が避難、100名以上が負傷した他、複数の住宅や公共施設が崩壊した。(26日 The Point)

ギニアビサウ

- 8日、ギニアビサウ政府は、コロナに係る警戒宣言を15日間(7月24日まで)延長する旨を決定した。(8日 Odemocrata)
- 世界銀行は、ギニアビサウ政府のコロナワクチン購入及び関連器材整備のため、500万米ドルの財政支援を行う。(15日 Radiobantaba)
- 18日、エンバロ大統領は、ギニアビサウを訪問したチセケディ・コンゴ民主共和国大統領(及びアフリカ連合議長)と会談。コンゴ民主共和国がギニアビサウに大使館を開設予定である旨述べた。(18日 Odemocrata)
- 23日、ペレイラ PAIGC 党首は、ギニアビサウ政府による同氏に対する国外渡航制限令を受けて、ポルトガル行き航空便への搭乗が拒否された。(23日 RFI)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)